

放課後児童クラブ（学童保育）を利用する家族の生活と「二次的依存」

○北翔大学短期大学部 保田 真希 (008291)

キーワード：ケア・経済的依存・就労

1. 研究目的

育児や介護、介助等の「ケア」は人が生きていく上で不可避なものであるが、ケアを行うことは、担い手自身も他者や社会保障給付に依存した状態に置かれる（「二次的依存」）。「二次的依存」は、労働市場や家族内においても不利な立場に置かれやすく、DV や貧困のリスクになることが指摘されてきた（Fineman2004；Kittay 1991=2010）。特に、他国に比べて、女性の経済的依存度が高いことが明らかにされている（三具 2018）。しかし、依存の程度や貧困の状態に置かれるリスクの程度には差がある。

そこで、本報告の目的は、放課後児童クラブ（学童保育）を利用している家族の生活、とくに仕事とケアの状況について、アンケート調査の内容をもとに検証していく。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査の概要

本調査は X 県 A 市にある 25 か所の放課後児童クラブ（学童保育）を利用している家族に対して、アンケート調査を実施した。調査時期は、2023 年 2 月～2023 年 3 月である。調査方法は、QR コード読み取りによるアンケート調査である。X 県 A 市の各放課後児童クラブ（学童保育）を通じて、調査の趣旨や概要、断ってもよいこと、データの取り扱い方法などを記載した依頼文を配布した。各放課後児童クラブ（学童保育）に対しては、利用している家族に調査の依頼文の配布をお願いした。

配布数は 230 枚であり、そのうち 98 名から返答が得られた。回収率は約 4 割である。

なお、本調査は、科学研究費助成事業（若手研究）「地方都市における子育てと貧困に関する実証的研究」（研究代表：保田真希、22K13573、2022-2025 年）によるものである。

(2) 研究の視点

貧困問題の発生要因の 1 つに、家族内、特に夫妻間のパワー(権力関係)が不均衡であることが挙げられる。家族内のパワー(権力関係)が平等か否かは、家族員一人一人がどれだけ資源を有しているかによっても規定される。例えば、貨幣の量・収入の違いが夫妻の権力関係を不均衡にする(アーネ・ロマーン 2001)。ケア役割を中心に担うと、労働市場へのアクセスを制限し、低賃金のパートタイム労働に結びつきやすい。ケアの担い手は稼得の機会が減少し、自身が依存せざるを得ない（「二次的依存」）。「二次的依存」は DV や貧困のリスクになりうるが、それ自体では貧困として顕在化しにくい（Lister 2004= 2011）。女性の貧困リスクを明らかにするために、カップル内の女性の経済的依存度に焦点をあてた研究によれば、無職や非正規雇用よりは、フルタイムで働くほうがケアの配分や夫妻の権力関係が対等になり、妻の経済的依存度は低いことが明らかにされている(三具 2018)。

そこで、本研究は夫妻の働き方によって、ケアの配分やサポートの有無等にどのような特徴があるのかに着目し、検討する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。発表で使用するアンケート調査は北翔大学大学院・北翔大学・北翔大学短期大学部研究倫理審査委員会で承認されたもの(HOKUSHO-UNIV:2021-018)である。各園を通じて、調査の趣旨や概要、断ってもよいこと、データの取り扱い方法などを記載した依頼文を配布した。協力が得られる場合は、依頼文に記載したQRコードを読み取り、アンケートに回答してもらう形で実施した。その際、全て無記名で、メールアドレスも回収しない形にし、協力者の匿名性の保障と個人情報保護を行った。また、本研究に関連して、開示すべきCOI（利益相反）はない。

4. 研究結果

本研究で明らかになったことは、次のとおりである。第1に、結婚・妊娠・出産などのライフイベントで生じる仕事の変化・仕事の継続性は男女で異なっていた。父親の約8割が「変化なし」の一方で、母親の約9割が変化していた。特に、本調査においては、母親の約3割が育児休暇を利用した一方で、男性が育児休暇を取得したケースは1つもない。第2に、1週間の労働時間は母親よりも父親のほうが長時間働いている家族が多い。第3に、母親がケア役割を中心的に担っている傾向がみられた。労働時間が長く、家にいる時間が少ない父親がケア役割を担う割合は少なく、コロナ禍で、日中誰が子どもを見ていたかについては、約8割が「母親」である。つまり、本調査においても、「サポート」は「祖父母」に依拠し、家族の中でケアの担い手を調整し、普段に家にいる時間が長い母親が働く時間を削り、中心的にケア役割を担う構造を生み出していた。

5. 考察

ケア・仕事・サポートに着目すると、ケアの配分が母親に集中し、家事や育児などのケア役割が母親に偏在化し、子どもの学齢期にも生じた。子どもの就学前、学齢期に継続して、ケア役割や稼得役割が誰かに偏在化する状況は、現時点で世帯として十分な収入があれば、家族形態の一つとして潜在化するが、問題として顕在化することはない。しかし、自身の生活を維持するための収入が無いのは貧困のリスクに繋がる。結婚・妊娠・出産・パートナーの転勤などのライフイベントにおいても、女性は離職や非正規雇用化せずに、仕事を継続できる道筋も必要である。夫妻以外で頼れる人がいない・急な預け先が無い状態は、よりケアの担い手が必要となり、普段に家にいる時間が長い母親が中心的に担う構造を生み出していた。つまり、利用できる社会資源・サポートの有無や地域の条件によっても、「二次的依存」を生み出すことに繋がっている。

<参考文献>①Kittay,Eva Feder.(1991) “Love’s Labor: Essays on Women, Equality, and Dependency,”Routledge. (=岡野八代・牟田和恵監訳(2010)『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』白澤社). ②Fineman Martha Albertson (2004) THE AUTONOMYMYTH:A Theory of Dependency,The New Press. (=梶田信子・速水葉子訳(2009)『ケアの絆—自律神話を超えて—』岩波書店.) ③Lister,Ruth (2004) “Poverty”,Polity Press(=松本伊智朗監訳(2011)『貧困とはなにか—概念・言説・ポリティクス』明石書店). ④三具淳子(2018)『妻の就労で夫婦関係はいかに変化するのか』ミネルヴァ書房. ⑤ユーラン・アーネ、クリスティン・ロマン(2001)『家族に潜む権力—スウェーデン平等社会の理想と現実』日本・スウェーデン家族比較研究会、友子・ハンソン訳、青木書店.